

公的年金財政状況報告 ー平成22年度ー (要旨)

1 財政収支

○公的年金制度全体の財政収支状況

公的年金制度全体でみると、22年度の収入は保険料収入 28.7 兆円、国庫・公経済負担 11.2 兆円等、支出は年金給付費 48.8 兆円等となっている。22年度末の積立金は、簿価ベースで 171.9 兆円、時価ベースで 170.7 兆円であった(図表 1、本文図表 2-1-1)。

○保険料収入 ー厚生年金、私学共済で増加ー

保険料収入は、厚生年金 22.7 兆円、国共済 1.0 兆円、地共済 2.9 兆円、私学共済 0.3 兆円、国民年金 1.7 兆円であった(本文図表 2-1-4)。22年度は、厚生年金、私学共済で増加し、公的年金制度全体で 1.5%増加している。

○給付費 ー被用者年金、基礎年金で増加ー

給付費^注は、厚生年金 24.0 兆円、国共済 1.7 兆円、地共済 4.5 兆円、私学共済 0.3 兆円、国民年金の国民年金勘定 1.3 兆円、基礎年金勘定 17.0 兆円であった(本文図表 2-1-11)。被用者年金と基礎年金勘定で、各制度とも増加が続いている。

注 各制度の給付費は、基礎年金相当給付費(旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる分)を含む。
国民年金勘定の給付費は主として旧法国民年金の給付費、基礎年金勘定の給付費は基礎年金給付費である。

○積立金

積立金^注は、厚生年金 113.5 兆円 [114.2 兆円]、国共済 8.2 兆円 [8.1 兆円]、地共済 38.4 兆円 [36.6 兆円]、私学共済 3.4 兆円 [3.4 兆円]、国民年金勘定 7.7 兆円 [7.7 兆円]、基礎年金勘定 0.7 兆円であった(本文図表 2-1-13)。なお、厚生年金の積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まれていない。

注 数値は簿価ベース、[] 内は時価ベースである。時価評価の方法については本文図表 2-1-15 参照。

図表 1 財政収支状況 ー平成22年度ー

区 分	公的年金 制度全体
億円	
収入総額 簿価ベース	495,263
保険料収入	286,854
国庫・公経済負担	111,586
追加費用	15,875
運用収入 簿価ベース	9,455
(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(2,503)
職域等費用納付金	2,334
解散厚生年金基金等徴収金	93
独立行政法人福祉医療機構納付金	4,256
積立金より受入	63,431
その他	※ 1,379
支出総額	491,743
給付費	488,095
その他	3,648
収支残 簿価ベース	3,521
年度末積立金 簿価ベース	1,718,746
年度末積立金の 簿価ベース 対前年度増減額	△ 65,359
(参考)	
運用収入 時価ベース	△ 2,284
年度末積立金 時価ベース	1,707,203
年度末積立金の 時価ベース 対前年度増減額	△ 76,044

注 公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、財政調整拠出金、年金保険者拠出金(国共済組合連合会等拠出金収入)等について、収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」19,011億円を除いた額を計上している。

○単年度収支状況

単年度収支状況は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、「運用損益分を除いた単年度収支残」と「運用による損益」に分けて分析している。

公的年金制度全体の運用損益分を除いた単年度の収入総額は 42.2 兆円、単年度の支出総額は 49.1 兆円、収支残は 6.8 兆円のマイナスとなっている。これに加え、運用による損益が時価ベースで 0.2 兆円のマイナスとなっており、公的年金制度全体の時価ベースの年度末積立金は、対前年度で 7.6 兆円減の 170.7 兆円となった(図表 2、本文図表 2-1-3)。

制度別にみると、運用損益分を除いた単年度収支残は、被用者年金でマイナス、国民年金でプラス、運用による損益(時価ベース)は厚生年金、地共済、国民年金でマイナス、他制度でプラスとなっている。結果として、時価ベースの年度末積立金は、被用者年金で減少する一方で、国民年金では増加している。(図表 3、本文図表 2-1-3)。

図表 2 単年度収支状況 —平成22年度—

【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

区 分		公的年金 制度全体
収 (単 年度 入)	総額	億円 422,377
	保険料収入	286,854
	国庫・公経済負担	111,586
	追加費用	15,875
	職域等費用納付金	2,334
	解散厚生年金基金等徴収金	93
	独立行政法人福祉医療機構納付金	4,256
	その他	1,379
支 (単 年度 出)	総額	490,688
	給付費	488,095
	その他	2,593
運用損益分を除いた単年度収支残		△ 68,311
運用による損益 時価ベース		△ 2,284
年度末積立金の 時価ベース 対前年度増減額		△ 76,044
年度末積立金 時価ベース		1,707,203

注 「単年度収支状況」は、公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、収入では「運用収入」、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除き、支出では国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出しており、収入総額と支出総額の差を「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。

図表 3 公的年金各制度の単年度収支状況 —平成22年度—

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
	億円	億円	億円	億円	億円
運用損益分を除いた単年度収支残	△ 63,044	△ 3,266	△ 9,660	△ 282	2,388
運用による損益 (時価ベース)	△ 3,069	979	△ 145	52	△ 194
年度末積立金 (時価ベース)	1,141,532	80,942	366,356	33,733	77,394

注 上記の他に基礎年金勘定分がある。

2 被保険者

○被保険者数 ー地共済と国民年金で減少ー

被保険者数は、被用者年金が、厚生年金 3,441 万人、国共済 105 万人、地共済 288 万人、私学共済 48 万人の計 3,883 万人、国民年金第 1 号被保険者が 1,938 万人、第 3 号被保険者が 1,005 万人で、公的年金制度全体では 6,826 万人であった(本文図表 2-2-1)。22 年度は、厚生年金、国共済、私学共済で増加しているが、地共済、国民年金第 1 号、第 3 号で減少し、公的年金制度全体では 0.7%減少した。

○1 人当たり標準報酬額 ー男女間の差が小さい国共済と地共済ー

1 人当たり標準報酬月額(賞与は含まない)は、厚生年金 30.6 万円、国共済 40.9 万円、地共済 43.2 万円、私学共済 36.7 万円であった(本文図表 2-2-5)。一方、賞与も含めた 1 人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、厚生年金 35.9 万円、国共済 53.3 万円、地共済 55.7 万円、私学共済 47.6 万円であった(本文図表 2-2-6)。国共済と地共済は、厚生年金や私学共済に比べて男女間の差が小さい。

注 平成 15 年度から総報酬制が導入された。

3 受給権者

○受給権者数 ー各制度とも増加が続くー

受給権者数は、厚生年金 3,198 万人、国共済 118 万人、地共済 274 万人、私学共済 37 万人、国民年金(新法基礎年金と旧法国民年金)2,886 万人であった(本文図表 2-3-1)。何らかの公的年金の受給権を有する者は 3,796 万人である。各制度とも増加を続けている。

○老齢・退年相当の年金の平均年金月額

老齢・退年相当^{注1}の年金の平均年金月額^{注2}(老齢基礎年金分を含む)は、厚生年金(厚生年金基金代行分も含む)15.0 万円、国共済 19.6 万円、地共済 20.5 万円、私学共済 19.2 万円、国民年金(新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金)5.5 万円であった(本文図表 2-3-8)。すべての被用者年金で 21 年度に比べ減少した。一方、国民年金は増加を続けている(本文図表 2-3-11)。

注 1 老齢・退年相当とは、被保険者期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている(経過措置(現在は 20 年以上)及び中高齢の特例措置(15 年以上)も含む)新法の老齢厚生年金及び退職共済年金、並びに旧法の老齢年金及び退職年金のことをいう。

注 2 比較に際しては、共済年金には職域部分が含まれることその他、男女比や平均加入期間に制度間で差があることに留意が必要である。

4 財政指標

○年金扶養比率 ー高い私学共済、低い国共済、地共済ー

年金扶養比率^注は、厚生年金 2.39、国共済 1.53、地共済 1.53、私学共済 4.19、国民年金 2.40 であり、21 年度に比べ国共済が横ばい、他の制度は低下した（本文図表 2-4-1、2-4-2）。年金扶養比率の高い私学共済は、成熟が厚生年金などに比べて進んでいない制度、逆に年金扶養比率の低い国共済、地共済は成熟が進んでいる制度といえる。

注 被保険者数の受給権者数（老齢・退年相当の受給権者数）に対する比。

○総合費用率

総合費用率^注は、厚生年金 19.7%、国共済 20.2%、地共済 20.2%、私学共済 13.6% であり、すべての制度で保険料率よりも高い率となっている（本文図表 2-4-6、2-4-7）。

22 年度はすべての制度で上昇し、特に私学共済で上昇幅が大きかった。

注 実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない費用の標準報酬総額に対する比率。

厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。代行分を含めると 20.6%となる（実績推計）。

5 実績と平成 21 年財政検証・財政再計算との比較

○積立金の実績と将来見通しとの乖離分析

すべての被用者年金制度において、平成 22 年度の積立金の実績は将来見通しを下回った（図表 4、本文図表 3-1-1）。

積立金の乖離について発生要因別にみると、平成 22 年度の名目運用利回りが将来見通しを下回ったことが影響し、22 年度末における積立金の実績が将来見通しを下回った。また、名目賃金上昇率が将来見通しを下回っており、積立金の実績を将来見通しより減らす方向に作用している（本文図表 3-1-4）。

図表 4 平成22年度末積立金の平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済＋地共済	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円	億円
平成22年度末積立金 実績	[140.7]	465,480 [447,298]	81,822 [80,942]	383,658 [366,356]	34,083 [33,733]
将来見通し	142.6	470,958	82,607	388,350	34,864
乖離（＝実績－将来見通し）	[△ 2.0]	△ 5,477 [△ 23,660]	△ 785 [△ 1,665]	△ 4,692 [△ 21,995]	△ 781 [△ 1,131]
乖離の割合（実績/将来見通し-1）（%）	[△ 1.4]	△ 1.2 [△ 5.0]	△ 1.0 [△ 2.0]	△ 1.2 [△ 5.7]	△ 2.2 [△ 3.2]

注1 []内は、時価ベースである。

注2 厚生年金の積立金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた「実績推計」である。

注3 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

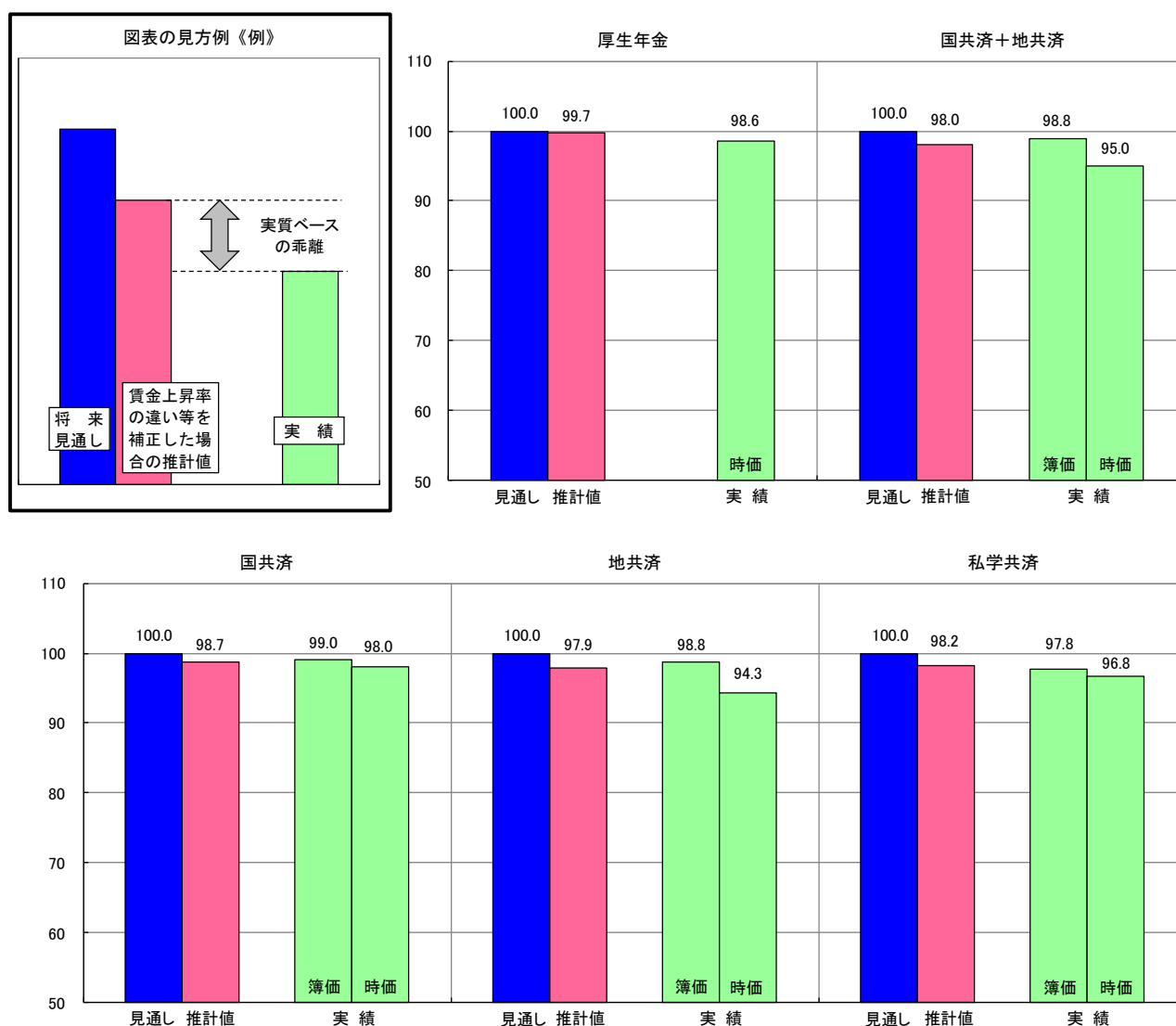
（「実質」でみた財政状況）

公的年金では、保険料や給付費など収支両面とも長期的には概ね名目賃金上昇率等に応じて増減することから、積立金に名目賃金上昇率の違い等による乖離が生じて、全体の財政規模が相似的に拡大、縮小するだけであり、長期的には財政的にあまり影響がないと考えられる。

そこで、積立金について名目賃金上昇率の違い等を補正した場合の将来見通しの推計値^注を作成し、実質ベースで実績と比較すると、図表5のとおりとなっている（本文図表3-1-6）。

注 平成21年財政再検証・財政再計算における将来見通しについて、名目賃金上昇率を将来見通しの前提の数値から実績の数値に置き換え、物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値を補正して算出した推計値。

図表5 積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しの平成22年度末を基準（=100）にして表示】



6 過去のデータとの比較分析 ―2000～2010 年度の 10 年間の変化―

○被保険者の 10 年間の変化 ―被保険者数は私学共済、厚生年金で増加―

平成 12 (2000) 年度と 22 (2010) 年度を比較すると、被保険者数は、私学共済で 19.5%、厚生年金で 6.9%増加した。他制度では減少しており、国共済が△5.7%、地共済が△11.1%、国民年金が第 1 号被保険者△10.0%、第 3 号被保険者△12.9%であった。平均年齢は、国民年金第 1 号被保険者で低下した他は各制度で上昇しており、特に厚生年金と私学共済で高齢化のスピードが速い（本文図表 4-1-1）。

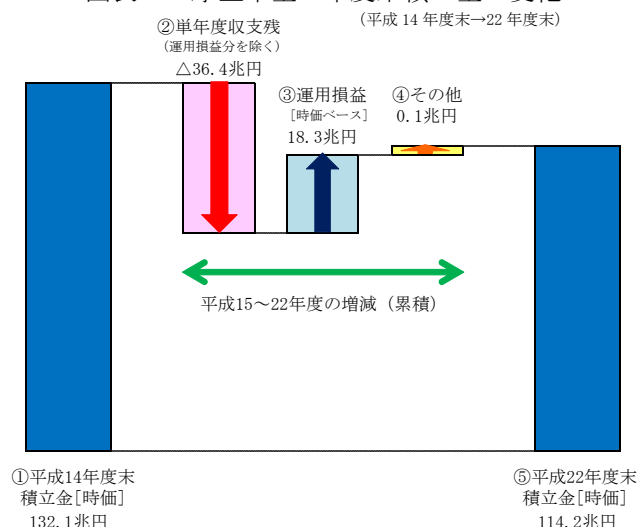
○受給権者の 10 年間の変化 ―受給権者数は各制度とも大幅に増加―

受給権者数は、10 年間で各制度とも大幅に増加しており、特に厚生年金と私学共済は増加率が 60%を超えている。老齢・退年相当の受給権者についてみると、平均年齢が各制度とも上昇し、年齢分布がより高齢の方へシフトしている（本文図表 4-1-4、4-1-5）。また、被用者年金では通老・通退相当の構成割合が増加しており、特に国共済では 12 年度末 4.5%から 22 年度末 14.9%へと大幅に増加した（本文図表 4-1-6）。

○年度末積立金の変化

年度末積立金〔時価ベース〕について、全制度の数値が揃う平成 14 年度末から 22 年度末への変化をみると、厚生年金では 132.1 兆円から 114.2 兆円へ約 18 兆円減少している。減少要因は、8 年間の累積で、単年度収支残（運用損益分を除く）のマイナス（△36.4 兆円）が運用益（18.3 兆円）を上回ったことによる（図表 6、本文図表 4-1-7）。同様に、国共済と国民年金も積立金が減少している。

図表 6 厚生年金の年度末積立金の変化



地共済と私学共済では単年度収支残（運用損益分を除く）のマイナス以上の運用益があり、積立金は、地共済で横ばい、私学共済で増加している（図表 7、本文図表 4-1-8）。

図表 7 各制度の年度末積立金の変化（平成14年度末→22年度末）

（単位：兆円）

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金
①平成14年度末積立金〔時価ベース〕	132.1	8.7	36.6	3.2	9.5
平成15～22年度の増減（累積）					
②単年度収支残（運用損益分を除く）	△ 36.4	△ 2.0	△ 5.8	△ 0.2	△ 3.1
③運用損益〔時価ベース〕	18.3	1.4	5.8	0.4	1.3
④その他	0.1	-	-	△ 0.0	0.1
⑤平成22年度末積立金〔時価ベース〕	114.2	8.1	36.6	3.4	7.7

注 その他は、業務勘定からの繰入れや損益外減損処理等である。

7 コーホート分析

○年度別の被保険者のコーホート増減率〈同一年齢時の動向の年度間比較〉

出生年度別コーホート(同じ出生年度の集団＝年度末時点で同年齢の集団)に着目して、被保険者の動向を分析した。これは、例えば21年度末に29歳であった者の集団が22年度末に30歳になるまでの動きを捉えるものであり、その増減率を「22年度における30歳のコーホート増減率」としている(増減後の年齢で表記)。

厚生年金のコーホート増減率をみると、男女とも、20歳代前半に大学等を卒業して就職する状況や60歳代に退職等で脱退する状況があらわれている他、女性では、結婚・出産・育児等による退職とその後の再就職の状況が反映されており、グラフの形状に特徴がある(本文図表4-2-1)。

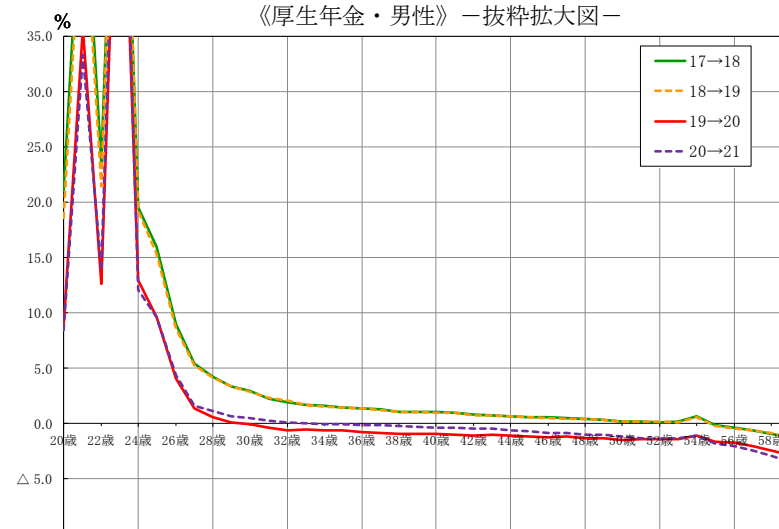
年度間で比較すると、男女ともに59歳までは各年度ともほぼ同じ形状であり、年度によりグラフ全体が上下に平行移動している。

特に、経済が低迷し雇用環境が悪かった平成20年度(19→20)、21年度(20→21)でコーホート増減率が低く、逆に、比較的好況な18年度(17→18)、19年度(18→19)で高くなっている(図表8、本文図表4-2-1)。

厚生年金の被保険者の増減は、「年齢」に依存している部分が大きく、各年齢に特有の動きがある。これに加えて、各年度の雇用をとりまく環境(経済動向等)が、全体的(全年齢的)に効いている。また、男性では20歳代前半の新卒で採用される時期、女性ではそれに加えて30歳代後半からの再就職の時期に、景気の影響が大きく出ている。

図表8 年度別の被保険者のコーホート増減率

《厚生年金・男性》－抜粋拡大図－



《厚生年金・女性》－抜粋拡大図－

